令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	73,061	人
平成２７年国調	76,020	人
増減率	-3.9	%
面積	215.53	km²
人口密度	339	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	72,680	人	71,547	人
令 3. 1. 1	73,649	人	72,541	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	2,387	2,807
第１次	7.5	8.1
第２次	9,253	10,382
	29.1	30.1
第３次	20,148	21,331
	63.4	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08	2058	地方交付税種地	1－3
茨城県	石岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,718,932	27.9	9,269,606	49.5
地方譲与税	437,456	1.3	437,456	2.3
利子割交付金	5,336	0.0	5,336	0.0
配当割交付金	50,947	0.1	50,947	0.3
株式等譲渡所得割交付金	60,718	0.2	60,718	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,705,894	4.9	1,705,894	9.1
ゴルフ場利用税交付金	72,915	0.2	72,915	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	36,811	0.1	36,811	0.2
法人事業税交付金	119,635	0.3	119,635	0.6
地方特例交付金等	163,078	0.5	153,852	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	49,281	0.1	49,281	0.3
自動車税減収補填特例交付金	10,986	0.0	10,986	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,851	0.0	2,851	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	99,960	0.3	90,734	0.5
地方交付税	7,261,871	20.9	6,770,931	36.2
内訳 普通交付税	6,770,931	19.5	6,770,931	36.2
特別交付税	490,940	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,633,593	56.4	18,684,101	99.8
交通安全対策特別交付金	9,942	0.0	9,942	0.1
分担金・負担金	136,405	0.4	－	－
使用料	185,927	0.5	6,526	0.0
手数料	42,403	0.1	－	－
国庫支出金	7,483,713	21.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,273,565	6.5	－	－
財産収入	17,329	0.0	－	－
寄附金	178,860	0.5	－	－
繰入金	265,604	0.8	－	－
繰越金	1,388,854	4.0	－	－
諸収入	694,550	2.0	17,158	0.1
地方債	2,482,500	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,270,700	3.7	－	－
歳入合計	34,793,245	100.0	18,717,727	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,258,610	95.3	153,775
法定普通税	9,258,610	95.3	153,775
市町村民税	4,075,676	41.9	153,775
内訳 個人均等割	133,891	1.4	－
所得割	3,292,412	33.9	－
法人均等割	234,886	2.4	38,457
法人税割	414,487	4.3	115,318
固定資産税	4,377,289	45.0	－
うち純固定資産税	4,366,276	44.9	－
軽自動車税	243,255	2.5	－
市町村たばこ税	562,390	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	460,322	4.7	－
法定目的税	460,322	4.7	－
内訳 入湯税	10,996	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	449,326	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,718,932	100.0	153,775

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	×
事務機共同	×	議会副議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,793,245	42,299,435
歳出総額	32,819,879	40,910,581
歳入歳出差引	1,973,366	1,388,854
翌年度に繰越すべき財源	563,653	332,808
実質収支	1,409,713	1,056,046
単年度収支	353,667	17,110
積立金	562,153	588
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	915,820	17,698

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	580	1,713,320	2,954
うち消防職員	135	397,845	2,947
うち技能労務員	17	52,938	3,114
教育公務員等	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	580	1,713,320	2,954
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.06	8,800
副市区町村長	1	29.11.06	7,000
教育長	1	29.11.06	6,600
議会議長	1	17.10.01	4,390
議会副議長	1	17.10.01	4,010
議会議員	20	17.10.01	3,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,157,970	15.7	4,778,958	4,771,600	23.9
うち職員給	3,270,476	10.0	2,970,052	－	－
扶助費	8,834,243	26.9	2,372,686	2,064,595	10.3
公債費	2,739,742	8.3	2,674,567	2,674,567	13.4
内訳 元利償還金 元金	2,617,844	8.0	2,553,355	2,553,355	12.8
利子	121,898	0.4	121,212	121,212	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,731,955	51.0	9,826,211	9,510,762	47.6
物件費	4,587,341	14.0	3,349,954	2,878,510	14.4
維持補修費	249,006	0.8	237,853	237,593	1.2
補助費等	3,756,144	11.4	3,151,650	2,024,149	10.1
うち一部事務組合負担金	547,085	1.7	458,655	458,196	2.3
繰出金	2,782,512	8.5	2,269,643	2,226,193	11.1
積立金	1,451,536	4.4	1,448,149	－	－
投資・出資金・貸付金	45,225	0.1	20,225	20,225	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,216,160	9.8	904,433		
うち人件費	98,128	0.3	98,128		
内訳 普通建設事業費	3,216,160	9.8	904,433		
うち補助	853,458	2.6	60,465		
うち単独	1,691,871	5.2	838,616		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,819,879	100.0	21,208,118		

経常経費充当一般財源等計	
	16,897,432 千円
経常収支比率	
	84.5 ％ （ 90.3 ％）
	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	
	23,181,064 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	249,289	0.8	－	249,288
総務費	4,127,056	12.6	285,726	3,533,867
民生費	13,689,433	41.7	176,185	6,142,949
衛生費	2,257,846	6.9	82,217	1,452,617
労働費	672	0.0	－	672
農林水産業費	916,256	2.8	50,323	730,137
商工費	906,129	2.8	311,996	534,453
土木費	3,570,951	10.9	1,785,546	1,985,640
消防費	1,319,192	4.0	147,176	1,223,713
教育費	3,043,313	9.3	376,991	2,680,215
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,739,742	8.3	－	2,674,567
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,819,879	100.0	3,216,160	21,208,118

繰出金	
公営事業等への繰出の状況	合計 4,265,967
	下水道 1,397,656
	上水道 85,799
	介護サービス 6,083
	工業用水道 －
	国民健康保険 634,322
	その他 2,142,107

国民健康保険事業の状況	
実質収支	248,235
再差引収支	222,040
加入世帯数（世帯）	10,758
被保険者数（人）	17,116
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	284

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	8,924,514	9,242,199
基準財政需要額	15,666,756	14,969,673
標準税収入額等	11,204,629	11,637,939
標準財政規模	19,246,349	18,329,375
財政力指数	0.60	0.62
実質収支比率(%)	7.3	5.8
公債費負担比率(%)	11.5	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.1	7.8
将来負担比率(%)	15.2	33.3
積立金現在高 財調	3,388,592	2,826,439
減債	1,319,570	971,267
特定目的	5,885,809	5,598,406
地方債現在高	29,789,436	29,924,780
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	10,601,970	10,899,755
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925

徴収率(%)		令和３年度	令和２年度
現年計	合計	98.9	96.6
	市町村民税	98.9	97.2
	純固定資産税	98.9	95.7
滞納	合計	98.6	96.4
	市町村民税	98.7	97.1
	純固定資産税	98.4	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）